

東京都杉並区保健所 産後のメンタルケアの充実(4か月健診へのEPDPS導入)	
住所 〒167-0051 東京都杉並区荻窪 5-20-1 (TEL)03-3391-1025 (FAX)03-3391-1927 E-Mail sui50040@city.suginami.tokyo.jp	
人口 524,835 人(出生数 3,655 人) 母子保健担当者:事務 保健師 栄養士 歯科衛生士 その他(医師、歯科医師、 全保健師数 50 人(母子保健担当保健師数 50 人) 政令市・特別区(本庁・保健所等)	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	育児情報やマニュアルが氾濫する一方で、身近な相談者が不在で孤立した子育てをすすめる中で、産後のうつ状態から育児がうまくできなくなったり、虐待の恐れがある母親を早期発見し、支援していく必要性が高まってきた。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	健診受診率が高い4か月健診において、乳児の健診はもとより、母親に焦点をあて、エンジンバラ後うつスケール(EPDPS)を用いてうつ傾向を発見し、育児の支援や虐待の予防を図る ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標あり
対象	母親
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 4 年計画
事業内容	4か月健診のお知らせに、EPDPSのメンタルアンケートを同封し、健診当日に持参してもらう。高得点者に対し保健師が二次質問用紙を基に面接し、状況に応じて地区担当の継続フォロー、グループカウンセリング、保護者のこころの相談事業等へつなげていく。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■ケアシステムの構築
協力機関	その他(東京都精神医学総合研究所)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 事務職員 その他(看護師)
補助金・助成金	なし

事業の評価	14年度集計によると4か月健診の中で9.5%の母親が高得点者であり、この中には従来の児の相談だけでは把握できなかった母親が含まれていた。そのうち52%は助言のみで終了。34%が地区フォロー、5%がグループカウンセリング、2%が精神保健相談に繋がっている。18点以上の高得点者は医師の相談と地区フォロー、中得点者はグループカウンセリングへ繋がる傾向があった。この結果、15年度から「保護者のこころの相談」事業の開始となった。 ■今後も継続する
今後の課題	15年度新規事業の「保護者のこころの相談」及びグループカウンセリングの活用と評価及び高得点者の1歳6か月健診での対応について検討していく。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	産後うつ病EPDPS(エンジンバラスケール) ■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防 ***** コメント ***** 産後うつ測定尺度であるEPDPSスケールを用いたスクリーニングにより、母親のうつ状態を早期に発見し、適切な援助を行うことにより子ども虐待の一次予防を行おうという取り組み。1年間のパイロット事業を評価した後、本格的な事業とするプロセスが評価できる。また、研究段階と思われる取り組みであるが、実施機関が増加してきている。虐待の一次予防としての効果が期待されている。(TIN)



事業の評価	乳児健診でのスクリーニングされた事例への援助評価と1歳6ヶ月健診や3歳児健診での追跡調査の実施により、スクリーニングの精度管理を行っている。MCG等のグループ支援については、個別援助評価との運動でグループ評価指標を考案中 ■数値目標を評価した
今後の課題	よりコンパクト化を目指す
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	子どもの虐待予防活動の展開 ■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防
***** コメント *****	南多摩保健所管内各市と連携し、虐待早期スクリーニングと在宅支援システムを開発、早期に把握された対象のアセスメントによりケアプランを作成し、保健所におけるMCGと市によるグループカウンセリングを連携して実施している。保健所管内で、虐待の一次予防のための手法を開発し地域システムを構築している。非常に優れたモデル的取り組みである。(TN)



東京都南多摩保健所 子どもの虐待予防活動の展開	
住所 〒206-0025 東京都多摩市永山2-1-5 (TEL)042-371-7661 (FAX)042-375-6697	
E-Mail S0000344@section.metro.tokyo.jp	
ホームページ http://www.kenkou.metro.tokyo.jp/minamitama/index.html	
人口 11,907,350人(出生数 3,259人)	
母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数 17人(母子保健担当保健師数3人) 都道府県保健所	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	管内市による虐待死事件の発生や子育て困難感を抱く親の相談の増加に伴い、きめ細かな親支援の重要性の認識が高まった。そこで、全数を容易に把握できる各市の母子健診事業に着目した虐待予防活動のシステム構築と具体的手法開発を目指して、保健所から各市に共同開発を提示した。
提案者	その他(地域保健推進室 計画調整係 保健師)
事業のねらい・目標	地域における虐待予防システムの構築(虐待の早期発見・早期対応、在宅支援技術の向上と地域フォロワー資源の開発・整備) ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標なし
対象	乳児 父親 母親 家族
実施期間	平成12年4月～平成16年3月 5年計画
事業内容	各市の母子保健システムを活用した虐待予防群、虐待群のスクリーニングと在宅支援システムの開発(虐待要因一覧表の作成とスクリーニングのための子育てアンケートの作成・虐待予防検討会の設置(アセスメント・ケアプラン作成)および在宅支援の受け皿としてMCG(保健所)とグループカウンセリング(市)を連携しながら実施。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■個別支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■ケアシステムの構築 ■マニュアル・ガイドラインの作成 ■人材育成の強化(研修等)
協力機関	保健センター・保健所 大学・研究機関 民間相談機関 その他(人権擁護委員、児童館等)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 専務職員 保育士 その他(民間団体のヘルパー)
補助金・助成金	その他(14年度までは日本看護協会)

遠別町福祉課 ママとあそぼ・ひよこクラブ	
住所 〒098-3543 北海道天塩郡遠別町字本町3丁目37 (TEL)01632-7-2111 (FAX)01632-7-2621 E-Mail happy@town.embetsu.hokkaido.jp ホームページ http://www.town.embetsu.hokkaido.jp/	
人口 3,490人(出生数27人) 母子保健担当者:事務 保健師 栄養士、全保健師数5人(母子保健担当保健師数3人) 市町村(保健センター等)	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減
事業の背景	乳幼児と母親が交流する場が少ない上に、積極的に友達を求める者も少ない現状がある。／母子の友達作りを中心に、家庭では出来ない遊びや体験を行政が提供する必要がある。質問形式上、母子保健計画の期間を記入)
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	親子の遊び・交流を通じて、子育てや母子の仲間作りを行うこと / 母子に集団の場を提供して、母親が子供の成長を客観的に理解し、仲間作りを行う機会とする。また、運動や交流を通じて家族の健康を考えるための支援を行う。 ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	数値目標なし
対象	母親 その他(保育園・幼稚園に通っていない乳幼児)
実施期間	平成15年4月～平成25年3月 10年計画
事業内容	・自由遊びを中心に、リズム体操・親子クッキング(軽食 or おやつ)・工作・外遊び・バス遠足・救命講習など。／・保育園・幼稚園訪問、高齢者との交流、全対象者にPRする他、療育的支援が必要と思われる母子や転入者には随時参加勧奨している。 その他(記入なし)
協力機関	保育園 幼稚園 教育委員会 消防署 その他(食生活改善協議会)
住民参画状況	その他(毎年度アンケートと意見交換により、実施内容に参加者の要望を活かしている。)
従事者内訳	保健師 栄養士
補助金・助成金	市町村
事業の評価	・継続参加者が多い事や、アンケートから、親子・母親同士の交流の場として機能していると評価する。幼稚園へ入園する児が多いので、入園前の交流としても好評と思われる。

今後の課題	・母親たちの意見・要望が表出され、教室の運営に反映できる。／・教室への積極的参加を得られる教室運営
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	子ども 育児不安 ■地域の子育て支援の充実 ■病気や障害のある子どもへの支援 ■子どもの事故防止 ■虐待の発生予防 ■食育の推進
*** コメント ***	子どもを中心とした乳幼児と母親の交流の場であるひろ場事業を行政が実施している。この事業を通して高齢者とのふれ合い、保育園や幼稚園訪問も企画しており、総合的な子育て交流事業として展開している。地域における子育て支援として、スタンダードな取り組みであるが、高齢者との世代間交流などきめ細かい対応をしている点が評価できる。人口規模からみて、地域の全就学前の子どもと親が利用できる事業になると考えられ、小規模自治体のメリットである。(TN)



遠別町の子育て支援として、教育委員会主催の子育て支援の教室や、絵本の読み聞かせ事業、その他幼稚園や保育園の一般開放を実施している。平成17年度から『ママとあそぼ・ひよこクラブ』を教育委員会の上記事業と共催実施の方向で検討している。(対象者が同じである等の理由から) また、福祉課で毎週火曜日午前中に実施している『けんこう相談』の時間を利用して、乳幼児の交流のため、にスペースを開放(ひよこタイム)しているが、こちらの拡大を計画中である。



高野口町役場住民課：ありんこの会

〒649-7205 和歌山県伊都郡高野口町名倉 (TEL) 0736-42-3311、(FAX) 0736-42-0888

人口 15,523 人(出生数 90 人)

母子保健担当者：事務・保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師 5 人) 区分：市町村

事業課題 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減

事業の背景 障害を持つ子どもの子育てのうえで、同じ思いを持つ保護者が集い、活動できる場がほしいとの要望があり、会を発足。

提案者 住民 その他(障害を持つ子どもの保護者)

事業のねらい 障害を持つ子どもの育児、教育、就労に関する問題を話し合い、共に活動することによって、

障害児・者が住み良い街づくりへと発展させる。障害児・者サポートセンターを持つことが目標

・目標 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する

■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する

数値目標 なし

対象 乳児 幼児 学童 父親 母親 家族 関係者・関係機関

実施期間 平成 11 年 4 月 ～ 未定

実施内容 月1回の定例会を基本とし、障害児親子水泳教室や障害児放課後サークル、年1回のありんこふれあい広場(地域住民との交流)を行っている。

事業内容 ■ その他(障害を持つ子どもの保護者は正会員、その他賛旨に賛同してくれる賛助会員で構成)

協力機関 福祉事務所 教育委員会 地域のボランティア

住民参画状況 実施主体側として

従事者内訳 保健師

補助金・助成金 団体 その他(取り組みの内容によって基金の交付を受けることもある。)

事業の評価 ■今後も継続する

今後の課題 活動をより安定したものとし、情報交換・障害児児童保育・グループホーム・相談窓口を兼ね備えた障害児・者サポートセンターを設立したい。

取り組みの事業に関するホームページ

キーワード 障害児支援グループ

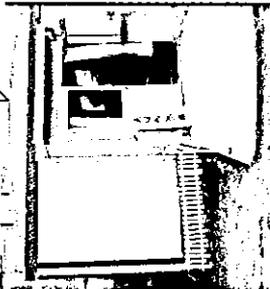
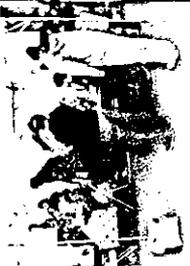
■地域の子育て支援の充実 ■病气や障害のある子どもへの支援

*** コメント ***

ここに注目！— 人口 15,523 人、出生 90 人の町で、障害児・者に対して専門的な教育機関等十分ではないと推測される中で、住民ニーズに基づいて事業が企画され、ゴールとして行政施策(障害児・者サポートセンターの設置)にまで、つなごうとの意図はまさに保健機関の面目躍如である。月1回の定例会を基本とし、障害児親子水泳教室や障害児放課後サークル、年1回のありんこふれあい広場(地域住民との交流)などの活動を通して、障害を持つ子どもの育児、教育、就労に関する問題を話し合い、共に活動することによって、障害児・者が住み良い街づくりへと発展させるという目的も明確である。今後、目標実現のためには、きっちりと評価と説明責任を果たすことが必要である。(YY)

保健師から

従事者とは名ばかりで、相談役程度の役割しか果たしていません。今年3月3日に「ありんこの家」開所式を迎えることができましたが、保護者の方のパワーには頭の下がる思いです。



放課後サークル
&
ありんこの家開所式
&
りんこふれあい広場

事業の評価	2 回実施した中で、参加者数(特に父親)が増加してきており、家族ぐるみでの交流も見られている。 育児参加が母親だけでなく父親へも浸透してきていると思われる。 また、この事業を行った後には育児サークルへの参加人数も増えて来ており仲間づくりの効果はあったと考えられる。 ■今後も継続する
今後の課題	フィリピンの料理だけでなく、手軽に作れる日本料理等の講習会を通して、一人一人が主体的に参加できるようにプログラムを作っていきたい。
キーワード	子ども 育児不安 ■地域の子育て支援の充実
*** コメント ***	ここに注目！— 外国籍の母親を講師とした料理教室と試食後の座談会。メニューから一緒に計画するなど参加者が主体的に取り組める工夫もある。2 回実施した中で、参加者数(特に父親)が増加し、家族ぐるみでの交流も見られたこと、またこの事業を行った後には、育児サークルへの参加人数も増え仲間づくりの効果はあったという。個別のニーズを適切にくみ上げて事業化に持ち込まれている。評価が良好であることから継続化にむけてのステップがぜひ望まれる。(Y)



西城町保健福祉総合センター しあわせ館 健康福祉課：フィリピン料理講習会(おひさま百科)	
〒729-5742 広島県比婆郡西城町中野 1339 (TEL) 08248-2-2202、(FAX) 08248-2-2223 (E-Mail) (ホームページ)	
人口 4,800 人(出生数 28 人) 母子保健担当者:事務・保健師・栄養士・その他(ボランティアコーディネーター) 全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分:市町村	
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 過疎化が進み、高齢化率 41%の町内で、少ない子どもを子育てしていく母親の育児不安や孤独感があった。
事業の背景	そのため、育児だけにとられず、いろいろなことを体験しながら仲間づくりや人間関係を築いていく中で、西城で子育てしているから良かったと思えるお母さんや西条が好きといえる子ども達を育成していきたいため。
提案者	住民 母子保健担当者 その他(日本語教室のスタッフ)
事業のねらい・目標	海外から来られているお母さん方を講師とし、異国の文化とふれあったり、料理を通して言葉の壁を越えて、育児に対する悩みや不安をお互いに理解し合いながら、仲間意識を高めて町内で会った時に気軽に声かけができるようになっていく。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	なし
対象	新生児 乳児 幼児 学童 父親 母親 妊産婦 家族
実施期間	平成 14 年 1 月 ~ 平成 15 年 1 月 1 年計画
事業内容	2 回実施。フィリピンの食材を注文し、フィリピンのお母さん方を中心に講師となってもらい、参加者が主体的に取り組めるよう、メニューから一緒に計画してもらって、仲間づくりや日本のお母さんとの交流が気軽にできるよう、試食の後に座談会を設置し、また子どもの保育のときはサポーターの方に入ってもらって安心して実施した ■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進
協力機関	子育て支援センター 教育委員会
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師 栄養士 事務職員 保育士 その他(ボランティアコーディネーター)
補助金・助成金	なし

	が、いかに持続できるかは、定期的な健康教育が望まれるところである。
今後の課題	継続的に健康への意識を高めていける健康教育のありかたについて、学校との連携が不可欠である。
キーワード	食生活改善推進委員 ■食育の推進
*** コメント ***	ここに注目！— 25年以上継続して実施している事業の成果をさらに発展させようとする試みである。既に効果の確立された手法を確実に展開する姿勢は保健事業を進めていく上で非常に高く評価できる。また、今後の課題についても充分検討されており、将来における事業全体の見直しの可能性を考慮していることは特筆に値する。
	エビデンスは？— 事業の評価を行う上で、既存の知見に基づく仮説を構築しており、この事業の成果を評価することによって新たなエビデンスが加わることが期待できる。(ST)



和知町保健福祉課：みらい君の食生活支援事業へのサポート	
〒629-1121 京都府船井郡和知町字本庄小字今福 11 番地の 3 (TEL) 0771-84-0049、(FAX) 0771-84-2179	
人口 4,058 人(出生数 14 人) 母子保健担当者:事務・保健師、全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:市町村	
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	生活習慣病の発症には食生活等の生活習慣が大きく寄与することは明らかであり、自らの考 えで生活行動が決まり始める少年期に、正しい食習慣について理解し、実践することは有効な 生活習慣病予防の一つである。 対象である 6 年生の健康チェックによると「朝食を食べないもしくは少しだけ食べる」44.5%、 「牛乳は飲まないもしくは時々」57.5%、「魚が嫌いで食べないもしくは時々しか食べない」 51.5%などとなっており、食習慣やバランスを考えた食生活に課題がみられる。
事業のねらい ・目標	小学生が地域で課題以外の大人との触れ合いを持ちながら、調理実習会を通じ、 自ら子ども達が食生活や自分の健康に関心を持ち、より良い食習慣や健康づくりの実践者に なってくれることを期待するとともに、将来の生活習慣病を予防する。
数値目標	■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める なし
対象	学童
実施期間	平成 13 年 11 月 ~ 平成 18 年 11 月 5 年計画
事業内容	京都府から府食生活改善推進協議会への委託である本事業に和知町の食生活改善推進委 員が取り組んでいる。町内の小学 6 年生を対象に、学校の協力のもと実施している。食生活改 善推進委員による授業と調理実習を実施。また「体によいこと6ヶ条」を紹介し皆で良い生活習 慣を考える機会を提供し「健康チェック」で10項目につき自分の食生活を振り返り、3段階にわけ て結果を評価し保健師が集計結果を返却している。
協力機関	学校 地域のボランティア ■個別支援や集団支援のツール開発 ■人材育成の強化(研修等)
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師 養護教諭 その他(食生活改善推進委員)
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	児童の反応は良好で、積極的に取り組んでいた。健康チェックによって一定の個人の健康度が 評価できてはいるが、教育後の変化については未把握である。意識の動機付けにはなっている

**** コメント ****

ここに注目！— 一般的に実施される集団指導の効果をさらに向上させるために、一人一人の歯形を取ること
で、より具体的な指導が実践できること。既に実施されている歯科健診の結果から抽出された小学校高学年で
歯周病が発生しているという問題点に対して、具体的な対策を実践していることは評価に値する。
エビデンスは？— 具体的な仮説を構築した上で、数値による評価指標を検討しており、この事業の成果を評
価することによって新たなエビデンスが加わることが期待できる。(ST)



湯川村保健センター：将来に有効な歯みがき技術の獲得	
〒989-3544 福島県河沼郡湯川村大字清水田字川入 9 番地 (TEL) 0241-27-3110、(FAX) 0241-28-1055	
人口 3,722 人(出生数 40 人)	
母子保健担当者:保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分:市町村	
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	小学校における歯科健診結果を見ると、すでに歯周病と呼ばれる歯肉炎を起している児童が多く、その数は高学年になるほど多くなっている。
提案者	母子保健担当者 その他(臨時歯科衛生士)
事業のねらい・目標	上記歯科健診結果より、生涯にわたって口腔衛生を自己管理できる有効な年代として(歯列の完成する年代)、小中学校と連携をとり、自分にあつた正しい歯磨き技術を獲得させることを目的とする。 ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	なし
対象	児童 思春期
実施期間	平成 11 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 7 年計画
事業内容	1 歯科健診時の個別指導(小学1年~中学3年)春秋2回実施。 GO(初期むし歯)GO(初期歯肉炎)と診断されたものに対し、進行を防ぐために歯科衛生士による指導を行う。
	2 学校での昼休み時間における個別指導(小学6年生)ほぼ永久歯が出揃い歯列が完成するこの時期に一人一人の歯型をとり自分の歯列を意識することでどこをどう磨けばよいかを具体的に示唆する。
■既存事業の工夫	
協力機関	学校
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 歯科医師 歯科衛生士 養護教諭
補助金・助成金	なし
事業の評価	歯科健診時、歯みがき指導を受ける児童・生徒の数が減少する。 12歳の一人平均むし歯数を現在の2、1本から1本以下にする。
キーワード	歯科

事業の評価	評価指標を事業計画に明示、年度末に算計・評価。 ①参加数(平成14年度:延べ58名、平成15年度:延べ62名、平成16年度:延べ78名) ②おやつアンケート (おやつ摂取行動を調査:平成14・16年度にとり比較。北部の保育所でも行い、北部と南部で比較。) ③教室実施後のアンケート ④2～5歳児のう歯罹患率と平均う歯数の変化(低下が目標。また、北部・南部の格差縮小も目標) ⑤平成13～16年度のA小学校の1年生のう歯罹患率 ⑥平成13～16年度A幼稚園児のう歯罹患率 ■今後も継続する
今後の課題	①評価を分かりやすく関係者、地域へ返していくこと。 ②他の幼稚園・保育所での実施。 ③A幼稚園での今後の展開。
キーワード	歯科健康教育、う歯予防、幼稚園との連携、養護教諭との連携
*** コメント ***	ここに注目！一 既往の統計により、地域の問題点を充分把握した上で事業を計画している点は高く評価できる。事業に参加する住民の立場を重視した実施計画や、結果を関係者や地域へ還元することを意識し、周辺領域への展開も考慮されている。 エビデンスは？一 具体的な数値目標が設定されており、既に多くの地域で効果が確立されている事業であることから、エビデンスに基づいた評価が実施可能である。(ST)

◇ ユッピーキッズ応援団 ～ 事業の評価の追加

④2～5歳児のう歯の状況(南北での比較)

①う歯罹患率

	13年度	14年度	15年度	16年度
南部	58.1%	58.0%	47.6%	47.1%
北部	44.1%	45.5%	42.5%	34.8%

②う歯平均本数

	13年度	14年度	15年度	16年度
南部	4.90	2.85	2.78	2.41
北部	3.50	2.20	2.35	1.48

低下と北部・南部での格差縮小がみられます。

⑤平成13～16年度のA小学校の1年生のう歯罹患率

変化はみられず。

中・高学年では10～30%の低下がみとめられる。

全学年では10%程度低下している。

⑥平成13～16年度のA幼稚園児のう歯罹患率

13～16年度の間で、年少・年中・年長、各クラスで20～30%程度の低下がみられる。全園児では28%の低下がみられる。



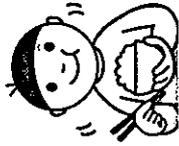
担当者のコメント

ユッピーキッズ応援団が「セレクト100」に選ばれたことを大変有難く、光栄に思います。この事業が3年間続けてこられたのは、協力して頂いた幼稚園教諭・小学校養護教諭、歯科医師、歯科衛生士の方々と「子どもの歯を守りたい」という共通の目標を持ってたからだと感じています。保健師が単独で行う事業には限界があります。今後も、住民にとってもより便利で役に立つ事業を展開していくために、色々な分野の方と協力し合うことができればと思っています。

奥尻町役場 保健福祉課保健指導係：ユッピーキッズ応援団	〒043-1401 北海道奥尻郡奥尻町宇原 462 奥尻町保健福祉センター内 (TEL) 01397-2-3381, (FAX) 01397-2-4061	区 分: 市町村
人口 3,800 人(出生数 32 人) 母子保健担当者: 保健師、全保健師教 3 人(母子保健担当保健師教 3 人)	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ	
事業課題	①母数が少ない為う歯罹患率の変動が大いだが、概してう歯罹患率が全道、保健所管内と比べ高い状況が何年も続いていた。 ②町の北部と南部で2～5歳児のう歯罹患率を比較すると、南部の方が10%以上高い状況が続いていた。 ③健康教室をしても人が集まりにくい為、幼稚園の行事等に合わせ教室を実施してはどうかと考えた。	
事業の背景	母子保健担当者	
提案者	①家族、育児者が「生活行動」と「子供の歯の健康」との関連を知ることができる。 ②普段の口腔管理を振り返るきっかけが得られる。 ③北部・南部のう歯罹患率の格差が縮小する。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する	
事業のねらい・目標	あり	
数値目標	その他(A幼稚園(南部の幼稚園)通園児とその家族)	
対象	平成14年6月～平成16年10月 3年計画	
実施期間	【平成14年度】 1 回目: おやつについての講話、スポーツドリンクと同濃度の砂糖水の試飲、ジュースの中の糖分量 2 回目: う歯予防についてのペーパーサート、6歳臼歯についての講話 3 回目: 歯科衛生士による歯磨き指導、染め出し、RDテスト、歯周病についての講話 【平成15年度】 1 回目: 歯むごの大切さ、歯科衛生士による仕上げ磨き指導 2 回目: 歯にいいおやつ紹介、試食、咬合力測定 3 回目: 歯医者さんの賢い利用法、歯科医師からの助言 【平成16年度】 1 回目: 染め出しによる磨き残しチェック、歯科衛生士による仕上げ磨きとデンタルフロスの使い方講座 2 回目: 6歳臼歯についての講話、歯が生え変わる頃の注意点、フタフトブラシの紹介と配布 3 回目: 子ザルのモンちゃんと学ぶ歯の話(紙芝居&ペーパーサート)	
事業内容	■個別支援や集団支援のツール開発	
協力機関	幼稚園 学校 病院	
住民参画状況	その他(計画案をつくり、幼稚園教諭・小学校教諭・町国保病院歯科衛生士と協議。終了後には同メンバーで反省会を行っている。)	
従事者内訳	保健師 歯科医師 歯科衛生士 養護教諭 その他(幼稚園教諭)	
補助金・助成金	なし	

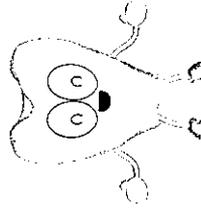
*** コメント ***

ここに注目！ ― 事業を開始する上で、地域に存在している問題点について深く考察していることは重要である。それらの問題点について既存の事業で不足していた点を地域組織と連携した活動の増加によって追加している姿勢は高く評価できる。
エビデンスは？ ― 事業の目的に沿って、数値化が可能な目標を複数検討しており、多面的に評価が可能と考えられる。(ST)



新潟市保健所保健予防課：小児期肥満対策事業～食育の推進～	
〒951-8550 新潟県新潟市学校町通一番町2番地1 (TEL) 025-228-1000、(FAX) 025-228-9676 (E-Mail) hokenyobo@city.niigata.jp (ホームページ) http://www.city.niigata.jp/	
人口 517,028 人(出生数 4,822 人) 母子保健担当者:事務・保健師・その他(助産師・看護師)、全保健師数 64 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分:政令市・特別区(本庁・保健所等)	
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	遅寝遅起きによる朝食抜きや空腹を感じる暇のない間食、活動量の不足による食欲不振や便秘など子ども達の生活習慣調査から、望ましい食習慣形成のための支援体制を再考する必要がある。 加えて、乳児の肥満が増加傾向にあり、早急に取り組む必要がある。 (4歳児～5歳児では軽度肥満が高度肥満に移行する)
提案者	その他(健康増進課健康づくり係担当者)
事業のねらい・目標	小児肥満は幼児期後半に始まりやすいことが指摘されている。 幼児期の問題は乳児期の生活習慣の延長線上であることを考えると、乳児期にさかのぼって生活習慣の見直しの必要があり、乳児期の食生活状況調査を実施し、肥満予防と望ましい味覚形成の面から検討を加える。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	なし
事業内容	新潟県小児肥満等発育調査(平成11年から毎年、3～5歳児の身長・体重調査を実施) 乳児期栄養調査(平成15年から、生後2～3か月の乳児を対象に栄養アンケートを実施) 健診時の栄養指導強化(平成14年から3歳児健診に栄養士が従事) 肥満傾向児のフォローアップ体制の確立(栄養相談の実施、食生活ポランティアによるおやつ の試作)
従事者内訳	その他(食生活ポランティア)
事業の評価	1 肥満児の減少 2 地域組織と連携した活動の増加 3 健康教育後のアンケートによって理解を確認する
今後の課題	保育園、幼稚園とのネットワークを構築し、朝食の欠食率の減少や食育の効果的な推進
キーワード	母子保健 栄養 運動 食生活 菌 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進

■数値目標を評価した	小学生の永久歯においてはその効果が著明に現れている。(むし菌のない者が8割)しかし、一部ではあるが、多発傾向児(永久歯むし菌が9本以上の者・乳歯むし菌が5本以上の者)もいる。 その者に対するフォロワーも行っていく。 また歯科領域のみに限定することなく、生活習慣をととして、保健師・栄養士・関連施設との連携を持ち、継続して観察・指導していく。
今後の課題	
キーワード	母子保健 栄養 運動 食生活 歯
*** コメント ***	ここに注目！ 従来の事業の問題点を正しく受け止め、外部の有識者を交えた委員会を構成した上で、新たに事業を展開した点は非常に高く評価できる。また、集団全体での改善のみで充つとせず、より重大な問題を持つであろうと考えられるグループの存在を的確に把握していることは特筆に値する。 エビデンスは？ 具体的な数値目標が設定されており、既に多くの地域で効果が確立されている事業であることから、エビデンスに基づいた評価が実施可能である。(ST)



舞阪町健康福祉課 保健センター：フッ素洗口事業	
〒431-0211 静岡県浜名郡舞阪町舞阪 2668-349 (TEL) 053-596-1412、(FAX) 053-592-8879 (E-Mail) soufuku@town.maisakashiizuoka.jp	
人口 11,987 人(出生数 100 人)	区分:市町村
母子保健担当者:保健師、全保健師数 1 人(母子保健担当保健師数 2 人)	
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	舞阪町では、むし歯予防のために歯科指導を実施してきたが、近隣市町と比較してみると罹患率が高く、一向に減少していかない状況であったため、昭和62年度よりフッ素洗口について歯科保健推進委員会を構成し、検討を始めた。結果、平成5年度より小学校・1幼稚園で実施。平成6年より3保育園実施。 結果、学校歯科健康診断等に良い成果が現れている。
提案者	その他(歯科保健担当者・舞阪町歯科医師会)
事業のねらい・目標	幼児のうちからフッ素洗口をすることにより、永久歯のむし歯予防と地域歯科保健の向上を図る。 ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	あり
対象	幼児 学童
実施期間	平成 5 年 4 月 ~ 平成 17 年 3 月 12 年計画
実施内容	歯科医師の処方指示を得て、保育・教育施設において薬剤師がフッ化ナトリウム溶液を作成し、各クラスでフッ素洗口を行なう。 実施する園児・児童については、フッ素洗口についての説明資料及び希望書をつけて配布。希望制にして、実施しない園児・児童については、水によるうがいにて対応する。
事業内容	■マニュアル・ガイドラインの作成
協力機関	保育園 幼稚園 学校 その他(歯科医師会・薬剤師会)
住民参画状況	なし
従事者内訳	歯科医師 歯科衛生士 薬剤師 保育士 教員 養護教諭
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	学校歯科健康診断の結果から、DMFT指数(一人平均むし歯経験指数)についてみると、ベースラインの平成5年度に比べ、平成14年度はどの学年も大幅な減少率が得られている。なかでも、園児期からフッ素洗口を実施している学年については大幅な減少がみられる。 ※小6(平成5年度4.3→平成14年度0.7)

今後の課題	啓発活動にはなっているが、妊婦教室への参加者が少ないため事業評価がむづかしい。
キーワード	母子保健 栄養 運動 食生活 歯 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進
**** コメント ****	ここに注目！— 従来の歯科保健事業とは全く異なる観点から参加者の意識に働きかけようとする点はユニークであり、非常に評価できる。最新の科学的知見を正しく取り入れ、地域住民にわかりやすい形で示し、住民一人一人が実施可能な形の具体的な対応策を示したことも重要である。 エビデンスは？— 数値目標による評価を行っているが、課題によっては数値目標による評価が困難となる理由について考察しており、事業の継続によってエビデンスの蓄積が期待できる。(ST)



野上町保健福祉課：ミュータンス菌の母子感染予防	
〒640-1121 和歌山県海南郡野上町下佐々1408-4 (TEL) 073-489-9960、(FAX) 073-489-6655 (E-Mail) shimohigashi-m@town.nokami.wakayama.jp (ホームページ) http://www.town.nokami.wakayama.jp/	
人口 8,186 人(出生数 40 人) 母子保健担当者:事務・保健師・栄養士、全保健師数 4 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:市町村	
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	妊産婦・乳児期からの虫歯予防啓発を行い、徐々に乳歯の虫歯は減少してきたが、より一層の改善(虫歯ゼロ)を目指すため、新しいテーマの事業を妊産婦の時から実施していく必要性を感じた。
提案者	その他(歯科保健推進委員会)
事業のねらい・目標	子どもの歯をう蝕から守るため、妊婦・乳児の保護者に対し「虫歯菌(ミュータンス菌)は感染する」「感染させている」「予防できる」という啓発を行い、母子感染を予防する。乳歯の虫歯予防。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	あり
対象	乳児 父親 母親 妊産婦 家族
実施期間	平成 14 年 12 月 ~ 平成 22 年 3 月 8 年計画
事業内容	①検査の目的を説明。 ②唾液と歯垢を採取し、専用容器に入れ、48時間培養する。 ③結果を個人通知する。 (培養したミュータンス菌・ミュータンス菌についてのパンフレット、母子感染予防の重要性を記したパンフレットを同封) * デジカメで記録を残し、保存している。 ■既存事業の工夫
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 歯科衛生士 保育士 その他
補助金・助成金	なし
事業の評価	毎年度初めに、前年度の歯科健診結果(1歳6か月児健診、3歳児健診、保育所年長～年小の学年別)を集計し、経年的推移をグラフ化している。乳歯の虫歯予防が目標のため、評価は数値で行っている。 ■今後も継続する

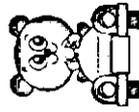
大野町役場：福祉保健課 保健衛生係 親と子のあいの広場	
〒879-6441 大分県大野郡大野町大字田中55番地の1 (TEL) 0974-34-2305、(FAX) 0974-34-2821 (ホームページ) http://www.town.ohno.oita.jp/	
人口 5,453人(出生数 22人)	
母子保健担当者:保健師、全保健師数 3人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:市町村	
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	少子化が進み、保護者より子供同士であそぼせる場がない。近くに子どもがいない等の声が聞かれるようになった。また、児童館・公民館・役場のそれぞれ機関が同様の対象にそれぞれの事業を実施していたのを1本化して効果的な事業展開を図った。
提案者	母子保健担当者 その他(児童館)
事業のねらい・目標	保育園に入所していない親子が集い、触れ合う場となる。 その中で親同士が情報交換し、仲間作りをすともにも育児不安の軽減につながる。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	あり
対象	幼児
実施期間	平成 15 年 4 月 ~ 平成 16 年 3 月 1 年計画
事業内容	対象を1歳~5歳までの保育園に入っていない親子とし年6回開催 親子遊びを中心に、室内だけでなく川遊び雪遊び(そり)等を取り入れる また、参加者の要望により子育てについての学習会も取り入れている ■既存事業の工夫
協力機関	教育委員会
従事者内訳	保健師 栄養士 事務職員 保育士
補助金・助成金	都道府県 市町村
事業の評価	参加する親子が増える ■今後も継続する
今後の課題	参加者の要望にこたえた内容の検討
キーワード	親子のふれあい 交流 学習 親子遊び 育児支援 育児不安 ■地域の子育て支援の充実

*** コメント ***

ここに注目！ー 保育園に入園していない児は、保育園などの何らかの施設を対象とした保健事業から漏れることが大半であると考えられる。アプローチが困難な集団を保健事業の対象としよとすると非常に高く評価されるべきである。また、今後の広がりも充分期待できる事業である。
エビデンスは？ー 参加者数の増加も評価指標の一つではあるが、保育園に入園していない児の総数を分母にして、参加者の割合を算出することも重要なエビデンスである。また、個々の参加者の要望を深く掘り下げることで、集団における数値では評価不可能な問題点を発見できる可能性がある。(ST)



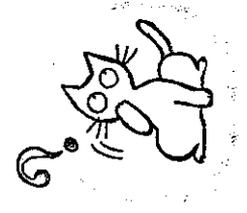
保護者の事故予防の取り組みの実際を紹介。事故予防の情報交換ができる子育てボードを作成	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット子育てシリーズ NO.7(チャイルドシート)作成予定。 ・使用度が低いため、母親の着用指導も合わせて行う、また、交通安全指導員の協力を得る。 ・お風呂の事故予防の取り組みについて検討 ・現在の誤飲子エッカーの使用率が低いため、配布時期、指導内容の検討 ・2～3ヶ月児の家庭訪問時、個々の家庭環境に合わせた事故予防指導の実施
キーワード	小児事故防止 事故予防 ■子どもの事故防止
*** コメント ***	ここに注目！— 既存の統計から判明している問題点を的確に捉えている点は非常に重要である。児の発育に合わせて事業内容を構築しており、個々の家庭環境を勘案した指導まで実施されている。本事業の実施にあたっては大きな労力が必要と判断できるが、10年間という長期間の計画であることは特筆に値する。
	エビデンスは？— 事故の種類は多様にわたり、一つ一つの事故は稀な事象であるために、ある特定の問題に対応するための保健事業と同様の手法を用いて事故の減少について評価することは困難と考えられる。有識者からのアドバイスによる評価手法の開発も一考に値する。(ST)



塩山市保健課：小児の事故予防プログラム			
〒405-0042 山梨県塩山市上於曾 977-5 TEL) 0553-33-7811、(FAX) 0553-33-7814			
E-Mail hokemfukuisenta@city.enzan.yamanashi.jp ホームページ http://www.ctiy.enzan.yamanashi.jp			
人口 26,587 人(出生数 218 人) 母子保健担当者:保健師、 全保健師数 11 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分:市町村			
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ		
事業の背景	小児の死亡原因の1位は不慮の事故であり、小児保健の重要な課題である。 塩山市でも乳幼児死亡の歴史的経過をみると、「不慮の事故」による死亡が13件あり、「子どもの不慮の事故を防止し、子どもたちが安全に暮らせる」ことを目指した取り組みを開始した。		
提案者	母子保健担当者		
事業のねらい・目標	子供の健康問題のひとつに、事故があることを認識し、事故の予防法を知り、小児の事故が予防できる		
数値目標	■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める		
対象	乳児 幼児		
実施期間	平成 9 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月 10 年計画		
事業内容	妊娠期:母親学級・両親学級 チャイルドシート着用指導 乳幼児期:すくすく学級(2ヶ月児) チャイルドシート着用指導、乳幼児の事故予防指導 3ヶ月児健診時・事故予防リーフレット(転落、誤飲、やけど)配布と集団指導 誤飲子エッカーの配布と集団指導 7ヶ月児健診時・事故予防リーフレット(お風呂の事故)配布と個別指導 1・6ヶ月児健診時・事故予防リーフレット(家庭の中、外の事故、交通事故)配布と集団指導 3歳児健診時・事故予防リーフレット(転倒、転落、ぶつかると)配布と集団指導 実態把握調査・チャイルドシート着用(3ヶ月児健診時) ・チャイルドシート着用、誤飲子エッカー利用、風呂場での事故、事故・ケガによる病院受診 実態把握、事故経験者のみ事故の詳細(1・6ヶ月児、3歳児、5歳児健診時実施)、 保護者対象の講習会、乳幼児救命講習会		
	■既存事業の工夫 ■調査・研究		
協力機関	大学・研究機関	消防署	診療所
従事者内訳	保健師	補助金・助成金	なし
事業の評価	事業評価については、事故の長期的経過(最低10年)をみて評価していく必要がある		

岡山県阿新保健所 : 8020運動推進特別事業(330運動推進事業)									
〒718-8560 岡山県新見市新見2056-1 (TEL) 0867-72-1177、(FAX) 0867-72-8537 (E-Mail) ashin-kenko@pref.okayama.jp (ホームページ) http://www.pref.okayama.jp/ashin/kenko/kenko.htm									
人口 37,000人(出生数 280人)									
母子保健担当者:保健師、全保健師数 7人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:都道府県保健所									
事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ								
事業の背景	管内の3才児う蝕有病者率は、平成13年度50.7%で岡山県平均34.4%より16.3%高く、平成11年度から13年度は県下保健所管内別においてワースト1位を占めており、むし歯予防の推進が課題である。								
提案者	その他(保健課)								
事業のねらい・目標	地域ぐるみでう蝕予防活動に取り組めるよう歯科保健医療体制を整備し、あらゆる機会に住民の歯科保健に対する意識の向上を図る。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する								
数値目標	あり								
対象	新生児	乳児	幼児	学童	父親	母親	妊産婦	家族	関係者・関係機関
実施期間	平成15年7月～平成16年3月 1年計画								
事業内容	「めざせ330、阿新の子どもの歯を守ろう！」 1. 関係期間との連携 2. 歯の健康手帳の作成 3. 管内市町が効果的う蝕予防の取り組みができるよう支援する								
	■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進 ■人材育成の強化(研修等) ■調査・研究								
協力機関	保育園	幼稚園	学校	地域のボランティア	その他(管内歯科医師会)				
住民参画状況	その他(組織団体を通して住民参画を得る。)								
従事者内訳	保健師	栄養士	事務職員						
補助金・助成金	国								
事業の評価	平成15年度事業で現在実施中。 330の達成を目標としているが、今後開催する会議で目標年等については協議する。								
キーワード	母子保健 栄養 運動 食生活 歯 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進								

*** コメント ***
ここに注目！一歯の健康手帳、また330という標語は斬新。母子手帳の成功に見られるように、手帳を持つことで自主管理、自己認識が促されるかもしれない。また、330は誰にでも簡単に覚えられ、且つ具体的な目標値として認識されうる。国民運動たる健やか親子21の取り組みとしてふさわしい。評価時期、330の目標達成割合などを設定することで、同取り組みを明確に評価することができる。
エビデンスは？
*有病率は県の平均に比べると高いようだが、その理由について、何か地域に特有なことが明らかになることによって、より効果的な対策を行うことができるでしょう。(NK)



三方町保健センター：妊婦歯科検診と唾液検査

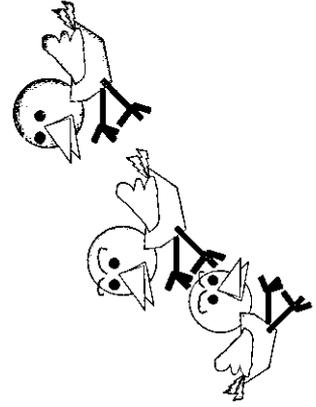
〒919-1333 福井県三方郡三方町中央 1-5 (TEL) 0770-45-1563、(FAX) 0770-45-9122
(ホームページ) <http://www.town.mikata.fukui.jp/hoken/index.html>

人口 9,166 人(出生数 72 人)
母子保健担当者：保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分：市町村

事業課題	■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	当町は県内でも、1才6ヵ月・3才健診における歯罹患率が高く、母子保健の中では特徴的である。 子どもの歯は、大人からの歯の感染から始まり、大人の歯に対する意識が大きく影響していると考えられるため、妊婦の歯に対する関心を高め啓発を図る。
提案者	母子保健担当者 その他(町内の歯科医)
事業のねらい・目標	妊婦の時に、自分の口の中の状況を知ることにより、自分の歯を含め、子どもの歯を守ろうとする意識を持ってもらうことをねらいとする。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	あり
対象	妊産婦
実施期間	平成 11 年 4 月 ~ 平成 16 年 3 月 4 年計画
実施内容	町内の歯科医院にて、妊婦が歯科健診と唾液検査(唾液の質、量、緩衝能、プラークの量、ミュータンス菌、ラクトバチラス菌の量)を調べてもらう。その結果をもとにして、歯科医師はアドバイスを行う。健診料金は公費負担である。
協力機関	診療所 その他(歯科医院)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 歯科医師 歯科衛生士
補助金・助成金	市町村
事業の評価	初めてこの検査を受けた妊婦から生まれた子どもたちが現在3歳になってきていることから、3歳児健診結果をもとに評価を考えている。 ■今後も継続する
今後の課題	子どもの歯を守ろうとする親が増え、実際に行動にうつせるようになること。
キーワード	母子保健 栄養 運動 食生活 歯 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進

*** コメント ***

ここに注目！— 子どもの歯の一次予防として、妊婦を子ども歯原因菌の暴露要因ととらえ、そこにアプローチする戦略は、先駆的である。妊婦への教育は児の成長後の、母から児、あるいは他の家族への保健指導とつながることが期待できることから、プライマリヘルスケアの原則を良く捉え取り組みたい。エビデンスは？— 歯評価に対する唾液検査は既に広く行われており、その評価法も確立しているため、唾液検査の使用は妥当と考えられる。(NK)

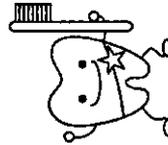


修善寺町福祉健康課：食育ノススメ推進事業	
〒410-2413 静岡県田方郡修善寺町小立野 38-2 (TEL) 0558-72-9858、(FAX) 0558-72-8638 (E-Mail) t5fukus@shuzenji.kyogikai.mishima.shizuoka.jp (ホームページ) http://www.shuzenji.kyogikai.mishima.shizuoka.jp/	
人口 17,000 人(出生数 110 人) 母子保健担当者：保健師・栄養士、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分：市町村	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進 ■ 健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	町の事業として、小・中学生への食に関する支援事業が薄かった為、その強化として行った。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	修善寺町の子どもが健やかに育つために、子どもを取り巻く家庭、地域、学校等において、保護者及び子どもの食を中心とした環境づくりを支援する。また、生涯にわたる健康づくりの基盤を確立する。
数値目標	■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
対象	幼児 学童 思春期 家族 関係者・関係機関
実施期間	平成 14 年 4 月 ～ 平成 19 年 3 月 5 年計画
事業内容	事業の核として、連絡調整会議を開催するが、構成員に保護者、地域団体の代表者を加える事により、住民の意見を大きく反映させる。 地域住民が子どもの健康を育む為に料理教室等を企画し、地域団体の協力を得て事業を展開する。 学校と連携をとり、生活習慣病のリスクの高い児童生徒への個別及び集団支援を行う。 子どもが自らの食生活を考えることができるよう、分かりやすい内容で事業を展開する。
協力機関	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別支援や集団支援のツール開発 ■ ネットワークの推進 保健センター・保健所 保育園 幼稚園 学校 教育委員会 その他(健康づくり食生活推進員 民生委員 保健委員)
住民参画状況	計画から参加 実施主体側として
従事者内訳	保健師 栄養士 医師 養護教諭
補助金・助成金	国 都道府県

事業の評価	子どもが作れる料理教室参加者数とアンケート調査の回答で評価する。昨年の調査では、料理教室が楽しい、また参加したいとの回答者は 82.5%、家で話をするとの回答者は 69.3%であり、料理教室は効果的な事業と考えられる。 講演会の参加者数。 朝食実態調査を全小・中学生に行い、経年的変化において評価する。 今後は、地域の中で、子どもへの食育支援事業(料理教室等)の開催及び参加者数を評価に加える。 ■今後も継続する
今後の課題	料理教室を地域で開催しているが、地域住民としての参加は食推員、民生員、保健委員が多数を占めている。今後は地域住民、保護者への呼びかけを強化する。 児童・生徒への生活習慣病予防支援を保護者からの申込制で行っているが、小児生活習慣病についての認識が薄い保護者に対し、意識の向上を図る為の支援が必要である。
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.shuzenji.kyogikai.mishima.shizuoka.jp/
キーワード	健康と医療 健康教室 子どもの教室 ■食育の推進
・・・コメント・・・	ここに注目！ 広く関係機関の連携調整を図り、住民を強く巻き込んだ形の取り組みは近年増加してきているが、そういった取り組みの難形になりうるものである。小中学生の経年的な実態調査による評価は質が高い。エビデンスは？ * 評価法もいろいろ工夫している。参加者/対象者割合での評価もあろう。自主参加の場合の参加者の意識の評価は難しい面があるが、また参加したいという意見が多いことは事業として評価されていることになる。(NIK)



事業の評価	平成16年度までに小学校入学時のむし歯保有率を75%以下に、中学校入学時については80%以下にする。 数値目標を評価した。
今後の課題	県のモデル事業は平成14年度までであり、今後は町の事業として継続した取り組みを展開する。
キーワード	歯科保健 学校保健 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進
**** コメント ****	ここに注目！ー 行政無縁を歯科保健にまで活用している事例はあまり見かけない。町の規模の小ささの利点（軽いフットワーク）をよく生かし、様々な組織同士がよく連携している。また、具体的な目標値が示されており、事業の適切な評価に結びつくことが期待される。 エビデンスは？ー 歯磨きソングや川柳は、これまでの事例から「はやる」とかなり大きな効果が期待できる。県モデル事業終了後の継続性に期待したい。歯磨きソングや川柳の認知率なども調査してみると、事業の浸透度が分かるだろう。また、円滑な連携の秘けつもぜひ知りたい。(NIK)



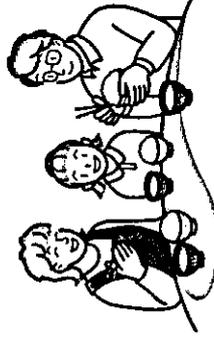
鹿野町立保健センター：学校・地域歯科保健推進連携モデル事業	
〒689-0425 鳥取県気高郡鹿野町今市 650 (TEL) 0857-84-2431、(FAX) 0857-84-3709 (E-Mail) kenkou@town.shikano.tottorijp	
人口 4,440 人(出生数 20 人)	
母子保健担当者：事務・保健師・栄養士、全保健師数 2 人(母子保健担当保健師数 1 人) 区分：市町村	
事業課題	■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	町のむし歯保有率および学校におけるむし歯処置率が他町村と比べて悪い傾向にあり、地域と学校が連携してむし歯予防に取り組んでいく必要がある。また子供のむし歯予防をおおて大人の口腔衛生にも取り組んでいく必要がある。平成13年度より県のモデル事業の指定を受ける。
提案者	母子保健担当者 その他(県のモデル事業)
事業のねらい・目標	小、中学生のむし歯保有率の低下とむし歯処置率の向上を目標に、幼児期から学童期にかけての子供および保護者の意識の向上を目指す。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	あり
対象	幼児 学童 父親 母親 妊産婦 家族 関係者・関係機関
実施期間	平成 13 年 4 月 ~ 平成 16 年 3 月 3 年計画
事業内容	地域と学校関係者との連絡会の開催。各機関でできる事業に取り組んでいく。特に小学校では「歯と口のモデル指定校」の指定を受けたこともあり、授業の中に歯科保健の内容を取り入れたり、地域の人材をゲストティーチャーとして招き連携した事業を展開した。行政無縁の中に歯磨きソングや川柳を流す。町報の活用。歯科医院に行き易くするため幼稚園の歯科健診を歯科医院で行う。「歯磨きステッカー」を作成し対象者に配布する等 ■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進 ■マニュアル・ガイドラインの作成 ■人材育成の強化(研修等)
協力機関	保育園 幼稚園 学校 教育委員会 診療所
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師 栄養士 歯科医師 歯科衛生士 事務職員 保育士 教員 養護教諭
補助金・助成金	都道府県 市町村

協力機関	保健センター・保健所 保育園 学校 教育委員会 診療所
住民参画状況	計画から参加
従事者内訳	保健師 医師 教員 養護教諭
補助金・助成金	市町村
事業の評価	1. 未成年者の喫煙経験率をなくする。 2. 妊婦の喫煙率を減らす。 3. 防煙教育を実施する保育園、学校数を増やす。 4. 禁煙することに関心がある人を増やす。
今後の課題	学校関係者(特に養護教諭)、保護者とう連携していくか。
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.town.fukaura.amori.jp/行政情報/新条例/a-4.html
キーワード	深浦町 たばこ ■地域の子育て支援の充実
**** コメント ****	ここに注目！首長の禁煙は重要。町の問題点を、基礎データによって明確に把握しており、その問題意識に裏づけされた「やる気」が伝わってくる。ほかの自治体の連携の成功事例を参考に活動を進め、今後の具体的な取り組みの成果に期待したい。 エビデンスは？一 評価の時期の設定と、より具体的な目標値を設定することで、取り組みの客観的な評価が可能である。(NK)



<p>深浦町福祉課：禁煙・防煙対策</p> <p>〒038-2324 青森県西津軽郡深浦町大字深浦字苗代沢 84 の 2 (TEL)0173-74-2111、(FAX)0173-74-4415 (ホームページ) http://www.town.fukaura.amori.jp/</p> <p>人口 8,930 人(出生数 48 人)</p> <p>母子保健担当者:事務・保健師・栄養士・その他(看護師)、 全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:市町村</p>	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進 ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	<ol style="list-style-type: none"> 1. 妊婦喫煙率は20.8%、同居者の喫煙率は80.2%と高い。 2. 喫煙経験率は、年齢が進むにつれ高くなっていく。(小学生8.5%、中学生29.4%) 3. 平成12年9月「健康長寿のまち」宣言。平成13年4月1日「深浦町自動販売機の適正な設置及び管理に関する条例」施行。
提案者	住民 自治体の長 母子保健担当者
事業のねらい・目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 禁煙が及ぼす健康影響について知識の普及。(妊婦指導の強化) 2. 保育園、小中学校を対象とした喫煙予防教室を毎年実施。(平成12年小中100%、平成18年100%) 3. 公共の場および職場における分煙、禁煙の徹底。 4. たばこの自販機の屋外からの撤去 <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	あり
対象	幼児 学童 思春期 父親 母親 妊産婦 家族 関係者・関係機関
実施期間	平成14年4月～平成18年3月 4年計画
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 町長が先駆けて禁煙。 2. 小中学校を対象に予防教室実施前後にアンケート調査実施。 3. 健康教育は、紙芝居、ビデオ上映、講話、実験、健康劇(保健協力員による) 4. 保育園、学校、地域が一体となり町ぐるみの取り組みを推進していくため、「こどもの時からの健康づくり推進協議会」を立ち上げたが、うまく連携がとれていない。 <ul style="list-style-type: none"> ■既存事業の工夫 ■個別支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進

事業の評価	近隣地区の小中学校が合同で学校保健委員会を開催することにより、小・中一貫した取り組みが行えた。
キーワード	思春期 母子保健 栄養 運動 食生活 歯
**** コメント ****	ここに注目！— 基礎的調査を詳細に行なっていることはすばらしい。塩分調査等を、対象者である児童、生徒によつて行なうことは、対象者の主体的参加につながる良いアイデアだろう。自分の家の味噌汁について調べられた親側としても、地域担当者に調べられ、指導を受けるより、子どもとのかかわりの中での啓発が行なわれる点で、より高い、効果が期待できるかもしれない。祖父母にまで子どもからアプローチさせるのもユニークで、世代を超えた家族ぐるみの健康教育につながる事が期待できる。(NK)



<p>大多喜町健康福祉課：地域けんこう委員会・大多喜中学校区けんこう委員会</p> <p>〒298-0292 千葉県夷隅郡大多喜町大多喜 93 番地 (TEL) 0470-82-2111、(FAX) 0470-82-4461 (E-Mail) kenko@town.otaki.chiba.jp</p> <p>人口 11,613 人(出生数 72 人)</p> <p>母子保健担当者：事務・保健師・栄養士、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 3 人)</p> <p>区分：市町村</p>	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ
事業の背景	子どもの頃から食習慣・生活習慣が今後の健康づくりに影響することが考えられ、学校との連携により、よりよい取り組みと、地域の生活習慣病予防を図る。
提案者	その他(地域の小中学校)
事業のねらい・目標	<p>子どもの心身の健康管理と健康意識の向上。また地域の健康づくりに生かす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	なし
対象	児童 父親 母親 家族 関係者・関係機関
実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 4 年計画
事業内容	(高血圧について)小中学校の尿中塩分測定。 児童と生徒によるみそ汁の塩分調査結果発表。 保健師による生活習慣アンケートの実施と結果発表。
	(朝食について)栄養士による朝食についての講義と、小中学校の朝食アンケートの実施。 (歯科について)児童・生徒・学校職員による給食一食分の咀嚼調査・ 生徒による祖父母の咀嚼についての調査発表
	(貧血について)バランスのよい食生活について実施
	■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進
協力機関	保健センター・保健所 学校 教育委員会 診療所
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士 医師 歯科医師 教員 養護教諭
補助金・助成金	なし